



# 平成31年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年5月8日

上場会社名 株式会社アサンテ

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日 令和元年6月20日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	14,501	3.7	2,285	7.2	2,314	7.4	1,515	7.4
30年3月期	13,990	1.0	2,131	26.7	2,155	27.8	1,411	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	122.81		12.5	14.8	15.8
30年3月期	114.36		12.5	14.7	15.2

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	16,077	12,541	78.0	1,016.16
30年3月期	15,214	11,666	76.7	945.29

(参考) 自己資本 31年3月期 12,541百万円 30年3月期 11,666百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,722	137	769	8,265
30年3月期	1,655	47	786	7,450

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		25.00		25.00	50.00	617	43.7	5.5
31年3月期		27.00		27.00	54.00	666	44.0	5.5
2年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		42.3	

## 3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,562	6.8	1,735	5.0	1,751	4.7	1,180	5.3	95.64
通期	15,430	6.4	2,615	14.4	2,628	13.6	1,752	15.6	141.96

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	12,341,900 株	30年3月期	12,341,900 株
期末自己株式数	31年3月期	247 株	30年3月期	183 株
期中平均株式数	31年3月期	12,341,683 株	30年3月期	12,341,812 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、[添付資料] P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料はTDnetで同日公開しています。

・当社は、令和元年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示のうえ、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移し、個人消費に持ち直しの動きが見られました。

当社市場におきましては、既存住宅の流通、リフォーム市場の拡大に向けた住宅政策は一層推進され、既存住宅の長寿命化に対する認知度は高まりつつありますが、消費者の節約志向は依然として根強く、猛暑や台風などの影響もありました。

このような状況下において、当社は営業力の一層の向上を図るべく、優秀な人材の採用と育成並びに最適な人材配置に注力するとともに、営業効率化に資する業務のシステム化に取り組みました。

販促活動としては、「シロアリバスターズ®」をメインとしたCM、新聞折込、WEB広告を実施するとともに、サッカーチームとのスポンサーシップ契約を活用した新たな施策を実行することで、当社の認知度向上を図り、白蟻対策や地震対策の必要性を社会に訴求してまいりました。

以上の取り組みにより、売上高は前期比511百万円増加(3.7%増)の14,501百万円となりました。

売上原価は、労務費の減少はありましたが、売上増加に伴う材料費等の増加により、前期比44百万円増加(1.1%増)しました。その結果、売上総利益は同466百万円増加(4.7%増)の10,432百万円となり、売上総利益率は同0.7ポイント上昇して71.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により、前期比312百万円増加(4.0%増)しました。

この結果、営業利益は前期比154百万円増加(7.2%増)の2,285百万円、営業利益率は同0.5ポイント上昇して15.8%となりました。経常利益は同158百万円増加(7.4%増)の2,314百万円、当期純利益は同104百万円増加(7.4%増)の1,515百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前期末比862百万円増加し、16,077百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加815百万円であります。

負債は、前期末比11百万円減少し、3,536百万円となりました。

純資産は、前期末比874百万円増加し、12,541百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,515百万円、剰余金の配当641百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比815百万円増加して8,265百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,722百万円（前期は1,655百万円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益2,295百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額815百万円であります。

投資活動により減少した資金は137百万円（前期は47百万円減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円であります。

財務活動により減少した資金は769百万円（前期は786百万円減少）となりました。主な減少要因は、借入金の純減額118百万円、配当金の支払額641百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期	平成31年 3月期
自己資本比率 (%)	72.7	73.9	76.7	76.7	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.4	139.1	141.8	161.0	167.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	0.7	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	91.1	143.5	161.2	231.7	287.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境につきましては、国策の「既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針」は不変で、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。一方で、人材の質と量の増強につきましては、労働需給の逼迫が続き、優秀な人材の獲得には一層の努力を要すると予想されます。

そのような事業環境において、当社は各部門の機能強化と意思決定の迅速化を図るために、4月に組織体制を管理、営業、コンプライアンスの三本部制に移行しました。この新体制のもと、採用体制並びに教育体制の更なる強化、生産性の向上、営業エリアの拡大を推進するとともに、コンプライアンスを一層強化してお客様満足度の向上に努めてまいります。

また、引き続きCM、新聞折込、WEB広告をピークシーズンに集中的に打ち出すことで、需要の獲得を図る一方、サッカーチームとのスポンサーシップ契約を活用した広告・販促と、8頭に増えた探知犬の一層の活用により、当社の認知度向上と潜在需要の顕在化に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の売上高は前期比928百万円増加（6.4%増）の15,430百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比598百万円増加（4.9%増）して、営業利益は同330百万円増加（14.4%増）の2,615百万円、営業利益率は同1.2ポイント上昇して17.0%と予想しております。

経常利益は前期比313百万円増加（13.6%増）の2,628百万円、当期純利益は同236百万円増加（15.6%増）の1,752百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、平成30年5月8日公表のとおり、期末配当金は1株当たり27円、中間配当金（1株当たり27円）を含めた年間配当金は1株当たり54円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり30円、期末配当金は1株当たり30円、年間配当金は1株当たり60円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,450,357	8,265,788
売掛金	1,864,259	1,879,102
製品	63,597	69,327
原材料及び貯蔵品	150,087	154,948
前払費用	126,884	127,580
その他	11,794	10,553
貸倒引当金	△1,118	△1,128
流動資産合計	9,665,862	10,506,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,446,355	3,441,872
減価償却累計額	△1,849,611	△1,924,322
建物(純額)	1,596,744	1,517,549
構築物	242,423	247,040
減価償却累計額	△178,968	△186,956
構築物(純額)	63,455	60,083
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△67,816	△69,870
機械及び装置(純額)	13,980	11,927
工具、器具及び備品	251,650	261,786
減価償却累計額	△192,476	△219,571
工具、器具及び備品(純額)	59,174	42,215
土地	2,952,605	2,952,605
リース資産	80,079	53,657
減価償却累計額	△65,989	△48,063
リース資産(純額)	14,090	5,594
有形固定資産合計	4,700,051	4,589,975
無形固定資産		
ソフトウェア	13,348	8,203
その他	15,477	15,234
無形固定資産合計	28,825	23,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	105,562
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	475	175
破産更生債権等	4,807	6,840
長期前払費用	84,606	78,845
前払年金費用	—	19,263
繰延税金資産	374,481	387,949
その他	378,877	388,317
貸倒引当金	△48,524	△49,907
投資その他の資産合計	819,758	957,578
固定資産合計	5,548,634	5,570,992
資産合計	15,214,497	16,077,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,205	288,297
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	284,572	254,877
リース債務	8,815	4,300
未払金	488,274	504,970
未払費用	290,118	306,118
未払法人税等	477,901	456,460
未払消費税等	78,499	95,034
前受金	4,240	3,924
預り金	178,953	229,328
賞与引当金	275,694	279,210
流動負債合計	2,443,275	2,492,520
固定負債		
長期借入金	487,030	398,653
リース債務	6,384	1,676
退職給付引当金	1,418	—
役員退職慰労引当金	514,030	544,672
資産除去債務	85,691	88,425
その他	10,127	10,138
固定負債合計	1,104,683	1,043,565
負債合計	3,547,958	3,536,086



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	7,733,455	8,607,408
利益剰余金合計	9,654,045	10,527,998
自己株式	△326	△477
株主資本合計	11,666,538	12,540,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	736
評価・換算差額等合計	—	736
純資産合計	11,666,538	12,541,077
負債純資産合計	15,214,497	16,077,163

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
施工売上高	13,819,750	14,416,174
その他の売上高	170,270	85,029
売上高合計	13,990,020	14,501,203
売上原価		
施工売上原価	3,905,723	4,005,672
その他の原価	118,874	63,212
売上原価合計	4,024,597	4,068,884
売上総利益	9,965,423	10,432,318
販売費及び一般管理費	7,834,350	8,146,831
営業利益	2,131,072	2,285,486
営業外収益		
受取利息	606	497
有価証券利息	—	304
受取手数料	1,871	1,789
受取保険金及び配当金	37,802	31,758
受取損害賠償金	—	9,960
その他	4,189	7,009
営業外収益合計	44,470	51,320
営業外費用		
支払利息	7,377	6,070
リース解約損	2,381	3,537
固定資産除却損	506	3,482
支払手数料	8,997	8,999
その他	875	342
営業外費用合計	20,137	22,432
経常利益	2,155,405	2,314,374
特別損失		
減損損失	—	18,379
特別損失合計	—	18,379
税引前当期純利益	2,155,405	2,295,995
法人税、住民税及び事業税	769,688	794,068
法人税等調整額	△25,671	△13,793
法人税等合計	744,017	780,275
当期純利益	1,411,388	1,515,720

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,914,474	8,835,064	△92	10,847,792	
当期変動額										
剰余金の配当						△592,407	△592,407		△592,407	
当期純利益						1,411,388	1,411,388		1,411,388	
自己株式の取得								△233	△233	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	818,980	818,980	△233	818,746	
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	7,733,455	9,654,045	△326	11,666,538	

	純資産合計
当期首残高	10,847,792
当期変動額	
剰余金の配当	△592,407
当期純利益	1,411,388
自己株式の取得	△233
当期変動額合計	818,746
当期末残高	11,666,538

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	7,733,455	9,654,045	△326	11,666,538
当期変動額									
剰余金の配当						△641,767	△641,767		△641,767
当期純利益						1,515,720	1,515,720		1,515,720
自己株式の取得								△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	873,952	873,952	△151	873,801
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	8,607,408	10,527,998	△477	12,540,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	11,666,538
当期変動額			
剰余金の配当			△641,767
当期純利益			1,515,720
自己株式の取得			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	736	736
当期変動額合計	736	736	874,538
当期末残高	736	736	12,541,077

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,155,405	2,295,995
減価償却費	144,362	127,544
減損損失	—	18,379
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,795	1,393
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,404	3,516
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,418	△1,418
前払年金費用の増減額(△は増加)	11,039	△19,263
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,581	30,642
受取利息及び受取配当金	△606	△802
受取損害賠償金	—	△9,960
支払利息	7,377	6,070
リース解約損	2,381	3,537
固定資産除却損	506	3,482
売上債権の増減額(△は増加)	△327,829	△16,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,128	△10,590
仕入債務の増減額(△は減少)	23,736	2,092
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,061	16,534
その他	234,560	81,310
小計	2,274,732	2,531,600
利息及び配当金の受取額	606	497
利息の支払額	△7,144	△5,994
法人税等の支払額	△613,319	△815,192
保険金の受取額	3,128	4,750
損害賠償金の受取額	—	9,960
リース解約損の支払額	△2,381	△3,537
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,655,622</b>	<b>1,722,084</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
固定資産の取得による支出	△41,763	△28,613
その他	△5,456	△8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,220	△137,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△377,538	△298,072
配当金の支払額	△592,250	△641,633
その他	△17,008	△9,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,797	△769,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	821,605	815,430
現金及び現金同等物の期首残高	6,628,752	7,450,357
現金及び現金同等物の期末残高	7,450,357	8,265,788

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	945円29銭	1,016円16銭
1株当たり当期純利益	114円36銭	122円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,411,388	1,515,720
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,411,388	1,515,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,812	12,341,683

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,666,538	12,541,077
普通株式に係る純資産額(千円)	11,666,538	12,541,077
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	183	247
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,717	12,341,653

(重要な後発事象)

該当事項はありません。